

幼児期の教育・保育に係る第2期ふじさんっこ応援プランの中間見直しについて

1 概要

「幼児期の教育・保育の量の見込みと確保方策」に係る各市町第2期プラン中間見直しについては、「見直し有：14市町」、「見直し無：21市町」となった。

上記結果を受け、市町数値の積み上げとなっている第2期ふじさんっこ応援プラン内「幼児期の教育・保育の量の見込みと確保方策」部分について、令和5、6年度の数値を変更する。

2 各市町の見直し状況

見直しの有無	市町数	主な考え方
有	14	【量の見込み】 <ul style="list-style-type: none">・計画値と実績値の10%以上乖離のため補正・直近の実績値より、共働き世帯の増加、申込人数の増加傾向などの利用需要の増加に関する補正内容を反映・出生児童数の大幅な減少による、減少見込みを反映 【確保方策】 <ul style="list-style-type: none">・量の見込みを見直したことによる定員調整・施設の統廃合、廃止、移行等による見直し
無	21	<ul style="list-style-type: none">・計画値と実績値の乖離が少ないため・コロナ禍等の要因により計画値との乖離が発生しているが、今後、想定した見込みに添う実績に戻ると考えているため・確保方策上、待機児童の解消は順調であるため・コロナ禍による保護者等の就労環境の変化等があるため、現時点での見直しを見送り（次期計画で反映）

3 第2期ふじさんっこ応援プランの変更

別紙参照

表4. 3 教育・保育の量の見込みと提供体制の確保方策

(単位：人)

【 県全域 】			2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
1号認定 3歳〜就学前・教育のみ	量の見込み	A	39,643	37,790	35,620	33,341	32,235
	確保方策	B=C+D	61,710	60,949	60,027	58,327	58,040
	特定教育・保育施設 (幼稚園、認定こども園)	C	38,100	37,848	37,662	37,366	37,145
	確認を受けない幼稚園 (私学助成を受ける幼稚園)	D	23,610	23,101	22,365	20,961	20,895
	過不足 (確保方策 - 量の見込み)	E=B-A	22,067	23,159	24,407	24,986	25,805
2号認定 3歳〜就学前・保育の必要性あり	量の見込み※1	F=G+H	42,186	41,644	40,850	40,670	40,510
	教育ニーズ (幼児期の学校教育の希望が強い)	G	4,358	4,265	4,178	4,355	4,339
	保育ニーズ (上記以外)	H	37,828	37,379	36,672	36,315	36,171
	確保方策	I=J+K	45,220	45,660	46,041	46,095	46,225
	特定教育・保育施設 (保育所、認定こども園)	J	43,065	43,447	43,902	43,894	43,958
	認可外保育施設※2	K	2,155	2,213	2,139	2,201	2,267
過不足 (確保方策 - 量の見込み)	L=I-F	3,034	4,016	5,191	5,425	5,715	
3号認定 0〜2歳保育の必要性あり	量の見込み	M	33,017	32,864	32,819	32,677	32,295
	確保方策	N=O+P+Q	35,088	35,780	36,293	36,450	36,616
	特定教育・保育施設 (保育所、認定こども園)	O	28,865	29,161	29,432	29,380	29,399
	特定地域型 保育事業所	P	4,704	5,137	5,419	5,673	5,824
	認可外保育施設※2	Q	1,519	1,482	1,442	1,397	1,393
過不足 (確保方策 - 量の見込み)	R=N-M	2,071	2,916	3,474	3,773	4,321	

※1 2号認定のうち、幼児期の学校教育の利用希望が強い者は幼稚園を利用する場合がある
 ※2 地方自治体が、一定の施設基準に基づき運営費支援等を行っている認可外保育施設等

	元計画		見直し後		増減		【見直しに係る概要】
	5年度	6年度	5年度	6年度	5年度	6年度	
1号	34,150	33,102	33,341	32,235	▲ 809	▲ 867	・県全体では、教育ニーズから保育ニーズに移行する傾向が高く、量の見込みが減少となった。 ・県全体では、幼稚園から認定こども園への移行、幼稚園の統廃合、廃止等により、確保方策が減少となった。
2号	59,693	59,335	58,327	58,040	▲ 1,366	▲ 1,295	
②+③	37,374	37,072	37,366	37,145	▲ 8	73	
82,841	22,319	22,263	20,961	20,895	▲ 1,358	▲ 1,368	
79,181	25,543	26,233	24,986	25,805	▲ 557	▲ 428	
②+③	40,539	40,480	40,670	40,510	131	30	・県全体では、保育ニーズは実績申込人数等を鑑みた下方修正の傾向が強い。 ※教育ニーズが増加し、保育ニーズが減少している傾向に見えるが、計画当初の菊川市の数値に1号部分が計上されていたため、増減の差が発生しているように見えている ・保育所、認定こども園の整備はあるものの、施設の定員調整による減や廃止等による減の傾向が上回っている
82,841	4,150	4,140	4,355	4,339	205	199	
79,181	36,389	36,340	36,315	36,171	▲ 74	▲ 169	
82,841	46,283	46,425	46,095	46,225	▲ 188	▲ 200	
79,181	44,098	44,184	43,894	43,958	▲ 204	▲ 226	
②+③	2,185	2,241	2,201	2,267	16	26	・県全体では、実績申込人数等の上方修正の傾向が高く、量の見込みが微増した。 ・地域型保育事業所の設置による増もあるものの、施設統合や定員の見直しなどによる減傾向が上回っている
82,841	5,744	5,945	5,425	5,715	▲ 319	▲ 230	
79,181	32,513	32,184	32,677	32,295	164	111	
82,841	36,554	36,717	36,450	36,616	▲ 104	▲ 101	
79,181	29,527	29,525	29,380	29,399	▲ 147	▲ 126	
②+③	5,587	5,756	5,673	5,824	86	68	・県全体では、実績申込人数等の上方修正の傾向が高く、量の見込みが微増した。 ・地域型保育事業所の設置による増もあるものの、施設統合や定員の見直しなどによる減傾向が上回っている
82,841	1,440	1,436	1,397	1,393	▲ 43	▲ 43	
79,181	4,041	4,533	3,773	4,321	▲ 268	▲ 212	
82,841	36,554	36,717	36,450	36,616	▲ 104	▲ 101	
79,181	29,527	29,525	29,380	29,399	▲ 147	▲ 126	

表4. 3 教育・保育の量の見込みと提供体制の確保方策

(単位：人)

【 賀茂区域 】 下田市、東伊豆町、河津町、南伊豆町、松崎町、西伊豆町			2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
1号認定 3歳〜就学前・教育のみ	量の見込み	A	250	222	207	190	178
	確保方策	B=C+D	1,006	1,006	952	856	829
	特定教育・保育施設 (幼稚園、認定こども園)	C	1,006	1,006	952	856	829
	確認を受けない幼稚園 (私学助成を受ける幼稚園)	D	0	0	0	0	0
	過不足 (確保方策 - 量の見込み)	E=B-A	756	784	745	666	651
2号認定 3歳〜就学前・保育の必要性あり	量の見込み※1	F=G+H	571	524	504	506	486
	教育二一ズ (幼児期の学校教育の 利用希望が強い)	G	56	48	49	52	55
	保育二一ズ (上記以外)	H	515	476	455	454	431
	確保方策	I=J+K	705	705	681	678	656
	特定教育・保育施設 (保育所、認定こども園)	J	675	675	651	648	626
	認可外保育施設※2	K	30	30	30	30	30
過不足 (確保方策 - 量の見込み)	L=I-F	134	181	177	172	170	
3号認定 0〜2歳保育の必要性あり	量の見込み	M	270	261	251	228	219
	確保方策	N=O+P+Q	409	409	397	391	389
	特定教育・保育施設 (保育所、認定こども園)	O	351	351	339	333	331
	特定地域型 保育事業所	P	48	48	48	48	48
	認可外保育施設※2	Q	10	10	10	10	10
過不足 (確保方策 - 量の見込み)	R=N-M	139	148	146	163	170	

※1 2号認定のうち、幼児期の学校教育の利用希望が強い者は幼稚園を利用する場合がある
 ※2 地方自治体が、一定の施設基準に基づき運営費支援等を行っている認可外保育施設等

	元計画		見直し後		増減		【見直しに係る概要】
	5年度	6年度	5年度	6年度	5年度	6年度	
	203	197	190	178	▲13	▲19	※見直しあり・・・東伊豆町
	952	925	856	829	▲96	▲96	【1号】 ・幼稚園利用者減が当初計画より大きいことによる減
	952	925	856	829	▲96	▲96	・私立保育所から保育所型認定こども園へ移行したことに伴う確保方策の減
	0	0	0	0	0	0	
	749	728	666	651	▲83	▲77	
	495	488	506	486	11	▲2	【2号】
	52	55	52	55	0	0	
②+③	443	433	454	431	11	▲2	
1,045	681	659	678	656	▲3	▲3	・当初見込より児童数減少が緩やかだったため増
1,005	651	629	648	626	▲3	▲3	・私立保育所から保育所型認定こども園へ移行したことに伴う確保方策の減
	30	30	30	30	0	0	
	186	171	172	170	▲14	▲1	
	241	232	228	219	▲13	▲13	【3号】
	397	395	391	389	▲6	▲6	
	339	337	333	331	▲6	▲6	・幼稚園利用者減が当初計画より大きいことによる減
	48	48	48	48	0	0	・私立保育所から保育所型認定こども園へ移行したことに伴う確保方策の減
	10	10	10	10	0	0	
	156	163	163	170	7	7	

表4. 3 教育・保育の量の見込みと提供体制の確保方策

(単位：人)

【熱海伊東区域】 熱海市、伊東市			2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
1号認定 3歳〜就学前・教育のみ	量の見込み	A	634	623	586	426	387
	確保方策	B=C+D	1,087	1,019	1,019	879	879
	特定教育・保育施設 (幼稚園、認定こども園)	C	1,087	1,019	1,019	879	879
	確認を受けない幼稚園 (私学助成を受ける幼稚園)	D	0	0	0	0	0
	過不足 (確保方策-量の見込み)	E=B-A	453	396	433	453	492
2号認定 3歳〜就学前・保育の必要性あり	量の見込み※1	F=G+H	782	750	740	747	719
	教育二一ズ (幼児期の学校教育の 利用希望が強い)	G	30	28	27	27	27
	保育二一ズ (上記以外)	H	752	722	713	720	692
	確保方策	I=J+K	835	835	835	835	835
	特定教育・保育施設 (保育所、認定こども園)	J	835	835	835	835	835
	認可外保育施設※2	K	0	0	0	0	0
過不足 (確保方策-量の見込み)	L=I-F	53	85	95	88	116	
3号認定 0〜2歳保育の必要性あり	量の見込み	M	597	583	569	560	534
	確保方策	N=O+P+Q	642	642	642	634	630
	特定教育・保育施設 (保育所、認定こども園)	O	562	562	562	556	556
	特定地域型 保育事業所	P	74	74	74	74	74
	認可外保育施設※2	Q	6	6	6	4	0
	過不足 (確保方策-量の見込み)	R=N-M	45	59	73	74	96

※1 2号認定のうち、幼児期の学校教育の利用希望が強い者は幼稚園を利用する場合がある
 ※2 地方自治体が、一定の施設基準に基づき運営費支援等を行っている認可外保育施設等

	元計画		見直し後		増減		【見直しに係る概要】
	5年度	6年度	5年度	6年度	5年度	6年度	
①	554	541	426	387	▲128	▲154	見直しあり・・・熱海市、伊東市 【1号】
	1,019	1,019	879	879	▲140	▲140	・実績値と計画値とで15%以上乖離が発生していた1号について、量の見込みを下方修正
	1,019	1,019	879	879	▲140	▲140	・幼稚園から認定こども園への移行、幼稚園の廃止、公立幼稚園の利用定員の変更等による確保方策の減
	0	0	0	0	0	0	
	465	478	453	492	▲12	14	
②+③	705	691	747	719	42	28	【2号】 ※伊東市のみ
	27	27	27	27	0	0	
	678	664	720	692	42	28	
1,465	835	835	825	821	▲10	▲14	・R5年度の新年度申込率実績を鑑みた上方修正
1,465	835	835	835	835	0	0	
	0	0	0	0	0	0	
	130	144	78	102	▲52	▲42	
	563	526	560	534	▲3	8	【3号】 ※伊東市のみ
	640	636	634	630	▲6	▲6	
	562	562	556	556	▲6	▲6	・推定児童数に対するR5年度の新年度申込率実績を鑑みた修正
	74	74	74	74	0	0	
	4	0	4	0	0	0	・私立保育所の利用定員の変更等による確保方策の減
	77	110	74	96	▲3	▲14	

表4. 3 教育・保育の量の見込みと提供体制の確保方策

(単位:人)

【 駿東田方区域 】 沼津市、三島市、御殿場市、裾野市、伊豆市、伊豆の国市 函南町、清水町、長泉町、小山町			2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
1号認定 3歳〜就学前・教育のみ	量の見込み	A	6,671	6,345	5,992	5,981	5,843
	確保方策	B=C+D	11,566	11,572	11,572	11,254	11,264
	特定教育・保育施設 (幼稚園、認定こども園)	C	9,061	9,067	9,067	9,044	9,064
	確認を受けない幼稚園 (私学助成を受ける幼稚園)	D	2,505	2,505	2,505	2,210	2,200
	過不足 (確保方策-量の見込み)	E=B-A	4,895	5,227	5,580	5,273	5,421
2号認定 3歳〜就学前・保育の必要性あり	量の見込み※1	F=G+H	7,601	7,440	7,241	7,230	7,220
	教育二一ズ (幼児期の学校教育の の活用希望が強い)	G	129	123	117	148	142
	保育二一ズ (上記以外)	H	7,472	7,317	7,124	7,082	7,078
	確保方策	I=J+K	7,955	8,027	8,055	8,208	8,209
	特定教育・保育施設 (保育所、認定こども園)	J	7,688	7,761	7,790	7,873	7,864
	認可外保育施設※2	K	267	266	265	335	345
過不足 (確保方策-量の見込み)	L=I-F	354	587	814	978	989	
3号認定 0〜2歳保育の必要性あり	量の見込み	M	5,245	5,195	5,158	5,357	5,282
	確保方策	N=O+P+Q	5,745	5,808	5,839	5,985	5,966
	特定教育・保育施設 (保育所、認定こども園)	O	4,890	4,950	4,981	5,046	5,045
	特定地域型 保育事業所	P	631	650	650	737	719
	認可外保育施設※2	Q	224	208	208	202	202
過不足 (確保方策-量の見込み)	R=N-M	500	613	681	628	684	

※1 2号認定のうち、幼児期の学校教育の利用希望が強い者は幼稚園を利用する場合がある
 ※2 地方自治体が、一定の施設基準に基づき運営費支援等を行っている認可外保育施設等

	元計画		見直し後		増減		【見直しに係る概要】
	5年度	6年度	5年度	6年度	5年度	6年度	
	5,805	5,669	5,981	5,843	176	174	【1号】 見直しあり・・・沼津市、御殿場市、伊豆市、函南町 ・過去申込率の推移から、保育無償化の影響で幼稚園を利用する世帯が増加したことによる量の見込みの上方修正(沼津市のみ)。 ※沼津市以外の3市は幼稚園から保育所等利用者の増による下方修正 ・公立幼稚園の廃止や私立幼稚園の定員減等による確保方策の減
	11,601	11,601	11,254	11,264	▲ 347	▲ 337	
	9,106	9,106	9,044	9,064	▲ 62	▲ 42	
	2,495	2,495	2,210	2,200	▲ 285	▲ 295	
	5,796	5,932	5,273	5,421	▲ 523	▲ 511	
	7,136	7,072	7,230	7,220	94	148	【2号】 ②+③ ・過去の申込人数等の実績を鑑みた量の見込みの上方修正(いずれの市も) ・保育所、認定こども園、地域型保育事業所の設置による増
	116	115	148	142	32	27	
	7,020	6,957	7,082	7,078	62	121	
	14,175	8,133	8,127	8,208	75	82	
	13,628	7,858	7,852	7,873	15	12	
	275	275	335	345	60	70	
	997	1,055	978	989	▲ 19	▲ 66	
	5,085	5,002	5,357	5,282	272	280	【3号】 ・過去の申込人数等の実績を鑑みた量の見込みの上方修正(伊豆市以外) ※特に御殿場市については、計画策定時には除外していた「日常的にみてもらえる人がいる人」分を追加計上 ・保育所、認定こども園、地域型保育事業所の設置による増
	5,869	5,861	5,985	5,966	116	105	
	5,011	5,003	5,046	5,045	35	42	
	650	650	737	719	87	69	
	208	208	202	202	▲ 6	▲ 6	
	784	859	628	684	▲ 156	▲ 175	

表4. 3 教育・保育の量の見込みと提供体制の確保方策

(単位：人)

【 富士区域 】 富士宮市、富士市			2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
1号認定 3歳未満・就学前・教育のみ	量の見込み	A	4,526	4,415	4,178	4,107	4,059
	確保方策	B=C+D	6,573	6,559	6,373	6,373	6,280
	特定教育・保育施設 (幼稚園、認定こども園)	C	3,273	3,429	3,243	3,243	3,150
	確認を受けない幼稚園 (私学助成を受ける幼稚園)	D	3,300	3,130	3,130	3,130	3,130
	過不足 (確保方策 - 量の見込み)	E=B-A	2,047	2,144	2,195	2,266	2,221
2号認定 3歳未満・就学前・保育の必要性あり	量の見込み※1	F=G+H	4,144	4,018	3,871	3,778	3,743
	教育ニーズ (幼児期の学校教育の利用希望が強い)	G	0	0	0	0	0
	保育ニーズ (上記以外)	H	4,144	4,018	3,871	3,778	3,743
	確保方策	I=J+K	4,777	4,831	4,831	4,831	4,831
	特定教育・保育施設 (保育所、認定こども園)	J	4,777	4,831	4,831	4,831	4,831
	認可外保育施設※2	K	0	0	0	0	0
過不足 (確保方策 - 量の見込み)	L=I-F	633	813	960	1,053	1,088	
3号認定 0歳～2歳保育の必要性あり	量の見込み	M	2,880	2,867	2,841	2,784	2,728
	確保方策	N=O+P+Q	3,173	3,209	3,209	3,209	3,209
	特定教育・保育施設 (保育所、認定こども園)	O	2,432	2,468	2,468	2,468	2,468
	特定地域型 保育事業所	P	438	438	438	438	438
	認可外保育施設※2	Q	303	303	303	303	303
過不足 (確保方策 - 量の見込み)	R=N-M	293	342	368	425	481	

※1 2号認定のうち、幼児期の学校教育の利用希望が強い者は幼稚園を利用する場合がある

※2 地方自治体が、一定の施設基準に基づき運営費支援等を行っている認可外保育施設等

	元計画		見直し後		増減		【見直しに係る概要】
	5年度	6年度	5年度	6年度	5年度	6年度	
	4,107	4,059	4,107	4,059	0	0	見直しなし 【1号】
	6,373	6,280	6,373	6,280	0	0	
	3,243	3,150	3,243	3,150	0	0	
	3,130	3,130	3,130	3,130	0	0	
	2,266	2,221	2,266	2,221	0	0	
	3,778	3,743	3,778	3,743	0	0	【2号】
②+③	0	0	0	0	0	0	
8,040	3,778	3,743	3,778	3,743	0	0	
7,737	4,831	4,831	4,831	4,831	0	0	【3号】
	0	0	0	0	0	0	
	1,053	1,088	1,053	1,088	0	0	
	2,784	2,728	2,784	2,728	0	0	
	3,209	3,209	3,209	3,209	0	0	
	438	438	438	438	0	0	
	303	303	303	303	0	0	
	425	481	425	481	0	0	

表4. 3 教育・保育の量の見込みと提供体制の確保方策

(単位：人)

【 静岡区域 】 静岡市			2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
1号認定 3歳〜就学前・教育のみ	量の見込み	A	6,553	5,984	5,345	4,833	4,370
	確保方策	B=C+D	8,079	8,020	8,069	8,033	7,977
	特定教育・保育施設 (幼稚園、認定こども園)	C	4,552	4,552	4,737	4,737	4,737
	確認を受けない幼稚園 (私学助成を受ける幼稚園)	D	3,527	3,468	3,332	3,296	3,240
	過不足 (確保方策 - 量の見込み)	E=B-A	1,526	2,036	2,724	3,200	3,607
2号認定 3歳〜就学前・保育の必要性あり	量の見込み※1	F=G+H	8,492	8,643	8,634	8,734	8,892
	教育二一ズ (幼児期の学校教育の 利用希望が強い)	G	1,219	1,240	1,239	1,255	1,276
	保育二一ズ (上記以外)	H	7,273	7,403	7,395	7,479	7,616
	確保方策	I=J+K	9,150	9,209	9,219	9,255	9,311
	特定教育・保育施設 (保育所、認定こども園)	J	9,019	9,019	9,057	9,057	9,057
	認可外保育施設※2	K	131	190	162	198	254
過不足 (確保方策 - 量の見込み)	L=I-F	658	566	585	521	419	
3号認定 0〜2歳保育の必要性あり	量の見込み	M	6,724	6,681	6,765	6,782	6,816
	確保方策	N=O+P+Q	7,054	7,054	7,069	7,069	7,069
	特定教育・保育施設 (保育所、認定こども園)	O	5,833	5,833	5,866	5,866	5,866
	特定地域型 保育事業所	P	1,025	1,025	1,007	1,007	1,007
	認可外保育施設※2	Q	196	196	196	196	196
過不足 (確保方策 - 量の見込み)	R=N-M	330	373	304	287	253	

※1 2号認定のうち、幼児期の学校教育の利用希望が強い者は幼稚園を利用する場合がある

※2 地方自治体が、一定の施設基準に基づき運営費支援等を行っている認可外保育施設等

	元計画		見直し後		増減		【見直しに係る概要】
	5年度	6年度	5年度	6年度	5年度	6年度	
	4,833	4,370	4,833	4,370	0	0	見直しなし 【1号】
	8,033	7,977	8,033	7,977	0	0	
	4,737	4,737	4,737	4,737	0	0	
	3,296	3,240	3,296	3,240	0	0	
	3,200	3,607	3,200	3,607	0	0	
	8,734	8,892	8,734	8,892	0	0	【2号】
②+③	1,255	1,276	1,255	1,276	0	0	
	7,479	7,616	7,479	7,616	0	0	
16,380	9,255	9,311	9,255	9,311	0	0	
15,930	9,057	9,057	9,057	9,057	0	0	
	198	254	198	254	0	0	
	416	317	416	317	0	0	
	6,782	6,816	6,782	6,816	0	0	【3号】
	7,069	7,069	7,069	7,069	0	0	
	5,866	5,866	5,866	5,866	0	0	
	1,007	1,007	1,007	1,007	0	0	
	196	196	196	196	0	0	
	287	253	287	253	0	0	

表4. 3 教育・保育の量の見込みと提供体制の確保方策

(単位：人)

【志太榛原区域】 島田市、焼津市、藤枝市、牧之原市、吉田町、川根本町			2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
1号認定 3歳〜就学前・教育のみ	量の見込み	A	5,366	5,221	4,992	4,412	4,359
	確保方策	B=C+D	9,306	9,212	8,788	8,286	8,286
	特定教育・保育施設 (幼稚園、認定こども園)	C	3,443	3,539	3,715	4,286	4,286
	確認を受けない幼稚園 (私学助成を受ける幼稚園)	D	5,863	5,673	5,073	4,000	4,000
	過不足 (確保方策-量の見込み)	E=B-A	3,940	3,991	3,796	3,874	3,927
2号認定 3歳〜就学前・保育の必要性あり	量の見込み※1	F=G+H	4,390	4,264	4,128	3,939	3,836
	教育二一ズ (幼児期の学校教育の 利用希望が強い)	G	6	4	4	4	4
	保育二一ズ (上記以外)	H	4,384	4,260	4,124	3,935	3,832
	確保方策	I=J+K	5,002	5,062	5,206	5,033	5,024
	特定教育・保育施設 (保育所、認定こども園)	J	4,714	4,774	4,918	4,789	4,780
	認可外保育施設※2	K	288	288	288	244	244
過不足 (確保方策-量の見込み)	L=I-F	612	798	1,078	1,094	1,188	
3号認定 0〜2歳保育の必要性あり	量の見込み	M	3,712	3,698	3,657	3,628	3,500
	確保方策	N=O+P+Q	4,388	4,418	4,478	4,391	4,409
	特定教育・保育施設 (保育所、認定こども園)	O	3,195	3,225	3,285	3,199	3,217
	特定地域型 保育事業所	P	998	998	998	1,034	1,034
	認可外保育施設※2	Q	195	195	195	158	158
過不足 (確保方策-量の見込み)	R=N-M	676	720	821	763	909	

※1 2号認定のうち、幼児期の学校教育の利用希望が強い者は幼稚園を利用する場合がある
 ※2 地方自治体が、一定の施設基準に基づき運営費支援等を行っている認可外保育施設等

	元計画		見直し後		増減		【見直しに係る概要】
	5年度	6年度	5年度	6年度	5年度	6年度	
	4,866	4,805	4,412	4,359	▲ 454	▲ 446	見直しあり・・・島田市、焼津市、吉田町 【1号】 ・教育ニーズから保育ニーズへの以降による量の見込みの減 ・私学助成幼稚園から施設給付型幼稚園への移行、幼稚園の廃園等による確保方策の減
	8,788	8,788	8,286	8,286	▲ 502	▲ 502	
	3,715	3,715	4,286	4,286	571	571	
	5,073	5,073	4,000	4,000	▲ 1,073	▲ 1,073	
	3,922	3,983	3,874	3,927	▲ 48	▲ 56	
	4,048	4,010	3,939	3,836	▲ 109	▲ 174	【2号】 ②+③ 9,433 9,031 ・過去の申込率推移及び今後の人口減少を鑑みた量の見込みの下方修正(島田市のみ) ・定員調整、施設の廃園等による確保方策の減
	4	4	4	4	0	0	
	4,044	4,006	3,935	3,832	▲ 109	▲ 174	
	5,206	5,206	5,033	5,024	▲ 173	▲ 182	
	4,918	4,918	4,789	4,780	▲ 129	▲ 138	
	288	288	244	244	▲ 44	▲ 44	【3号】 ・焼津市及び吉田町は、過去の申込率や潜在需要を鑑みて、量の見込みの上方修正 ・島田市は、過去の申込率推移及び今後の人口減少を鑑みた量の見込みの下方修正 ・吉田町においては、地域型保育事業所の設置による増もあるものの、他2市の施設統合や定員の見直しなどによる減傾向が上回っている
	1,158	1,196	1,094	1,188	▲ 64	▲ 8	
	3,596	3,535	3,628	3,500	32	▲ 35	
	4,478	4,478	4,391	4,409	▲ 87	▲ 69	
	3,285	3,285	3,199	3,217	▲ 86	▲ 68	
	998	998	1,034	1,034	36	36	
	195	195	158	158	▲ 37	▲ 37	
	882	943	763	909	▲ 119	▲ 34	

表4. 3 教育・保育の量の見込みと提供体制の確保方策

(単位：人)

【中東遠区域】 磐田市、掛川市、袋井市、御前崎市、菊川市、森町			2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
1号認定 3歳未満・就学前・教育のみ	量の見込み	A	5,852	5,549	5,207	4,541	4,310
	確保方策	B=C+D	9,928	9,551	9,229	8,870	8,748
	特定教育・保育施設 (幼稚園、認定こども園)	C	9,338	8,961	8,639	8,280	8,158
	確認を受けない幼稚園 (私学助成を受ける幼稚園)	D	590	590	590	590	590
	過不足 (確保方策-量の見込み)	E=B-A	4,076	4,002	4,022	4,329	4,438
2号認定 3歳未満・就学前・保育の必要性あり	量の見込み※1	F=G+H	6,049	6,192	6,223	6,343	6,342
	教育二一ズ (幼児期の学校教育の 利用希望が強い)	G	290	280	275	448	442
	保育二一ズ (上記以外)	H	5,759	5,912	5,948	5,895	5,900
	確保方策	I=J+K	6,587	6,788	6,966	7,027	7,129
	特定教育・保育施設 (保育所、認定こども園)	J	5,418	5,619	5,842	5,903	6,005
	認可外保育施設※2	K	1,169	1,169	1,124	1,124	1,124
過不足 (確保方策-量の見込み)	L=I-F	538	596	743	684	787	
3号認定 0歳・2歳保育の必要性あり	量の見込み	M	4,825	4,908	5,044	5,010	5,033
	確保方策	N=O+P+Q	4,912	5,164	5,256	5,275	5,294
	特定教育・保育施設 (保育所、認定こども園)	O	3,831	3,981	4,113	4,153	4,153
	特定地域型 保育事業所	P	704	827	827	806	825
	認可外保育施設※2	Q	377	356	316	316	316
	過不足 (確保方策-量の見込み)	R=N-M	87	256	212	265	261

※1 2号認定のうち、幼児期の学校教育の利用希望が強い者は幼稚園を利用する場合がある
 ※2 地方自治体が、一定の施設基準に基づき運営費支援等を行っている認可外保育施設等

	元計画		見直し後		増減		【見直しに係る概要】
	5年度	6年度	5年度	6年度	5年度	6年度	
	4,870	4,659	4,541	4,310	▲ 329	▲ 349	見直しあり・・・御前崎市、菊川市、森町
【1号】	8,902	8,720	8,870	8,748	▲ 32	28	・教育二一ズから保育二一ズへの以降による量の見込みの減
	8,312	8,130	8,280	8,158	▲ 32	28	・公立幼稚園の定員見直し、廃止等による確保方策の減
	590	590	590	590	0	0	
	4,032	4,061	4,329	4,438	297	377	
【2号】 ※菊川市、森町	6,322	6,366	6,343	6,342	21	▲ 24	
	275	270	448	442	173	172	
②+③	6,047	6,096	5,895	5,900	▲ 152	▲ 196	・計画策定時の推計以上の子どもの数の減少を見込み、減傾向
12,423	7,097	7,199	7,027	7,129	▲ 70	▲ 70	(菊川市)
10,983	5,973	6,075	5,903	6,005	▲ 70	▲ 70	※森町の保育二一ズ増より上回る
	1,124	1,124	1,124	1,124	0	0	・計画策定時の推計以上の子どもの数の減少を見込み、確保方策を下方修正
	775	833	684	787	▲ 91	▲ 46	
【3号】 ※菊川市、森町	5,069	5,098	5,010	5,033	▲ 59	▲ 65	
	5,328	5,347	5,275	5,294	▲ 53	▲ 53	
	4,185	4,185	4,153	4,153	▲ 32	▲ 32	・菊川市は、直近の実績申込率等を鑑みた下方修正、森町は上方修正を行う
	827	846	806	825	▲ 21	▲ 21	・菊川市は、計画策定時の推計以上の子どもの数の減少を見込み、確保方策を下方修正
	316	316	316	316	0	0	・森町は保育所等の整備による確保方策の増
	259	249	265	261	6	12	

表4. 3 教育・保育の量の見込みと提供体制の確保方策

(単位：人)

【 西部区域 】 浜松市、湖西市			2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
1号認定 3歳未満・就学前・教育のみ	量の見込み	A	9,791	9,431	9,113	8,851	8,729
	確保方策	B=C+D	14,165	14,010	14,025	13,776	13,777
	特定教育・保育施設 (幼稚園、認定こども園)	C	6,340	6,275	6,290	6,041	6,042
	確認を受けない幼稚園 (私学助成を受ける幼稚園)	D	7,825	7,735	7,735	7,735	7,735
	過不足 (確保方策 - 量の見込み)	E=B-A	4,374	4,579	4,912	4,925	5,048
2号認定 3歳未満・就学前・保育の必要性あり	量の見込み※1	F=G+H	10,157	9,813	9,509	9,393	9,272
	教育二一ズ (幼児期の学校教育の 利用希望が強い)	G	2,628	2,542	2,467	2,421	2,393
	保育二一ズ (上記以外)	H	7,529	7,271	7,042	6,972	6,879
	確保方策	I=J+K	10,209	10,203	10,248	10,228	10,230
	特定教育・保育施設 (保育所、認定こども園)	J	9,939	9,933	9,978	9,958	9,960
	認可外保育施設※2	K	270	270	270	270	270
過不足 (確保方策 - 量の見込み)	L=I-F	52	390	739	835	958	
3号認定 0歳・2歳保育の必要性あり	量の見込み	M	8,764	8,671	8,534	8,328	8,183
	確保方策	N=O+P+Q	8,765	9,076	9,403	9,496	9,650
	特定教育・保育施設 (保育所、認定こども園)	O	7,771	7,791	7,818	7,759	7,763
	特定地域型 保育事業所	P	786	1,077	1,377	1,529	1,679
	認可外保育施設※2	Q	208	208	208	208	208
過不足 (確保方策 - 量の見込み)	R=N-M	1	405	869	1,168	1,467	

※1 2号認定のうち、幼児期の学校教育の利用希望が強い者は幼稚園を利用する場合がある
 ※2 地方自治体が、一定の施設基準に基づき運営費支援等を行っている認可外保育施設等

	元計画		見直し後		増減		【見直しに係る概要】
	5年度	6年度	5年度	6年度	5年度	6年度	
	8,912	8,802	8,851	8,729	▲ 61	▲ 73	見直しあり・・・湖西市 【1号】 ・幼児教育・保育の無償化等の影響により保育需要が増加、教育需要が減少したことによる量の見込みの下方修正 ・公立幼稚園の閉園等に伴う確保方策の減
	14,025	14,025	13,776	13,777	▲ 249	▲ 248	
	6,290	6,290	6,041	6,042	▲ 249	▲ 248	
	7,735	7,735	7,735	7,735	0	0	
	5,113	5,223	4,925	5,048	▲ 188	▲ 175	
	9,321	9,218	9,393	9,272	72	54	【2号】 ・幼児教育・保育の無償化等の影響により保育需要が増加したことによる量の見込みの上方修正 ・公立幼稚園の閉園等に伴う確保方策の減
②+③	2,421	2,393	2,421	2,393	0	0	
	6,900	6,825	6,972	6,879	72	54	
19,880	10,245	10,257	10,228	10,230	▲ 17	▲ 27	
19,402	9,975	9,987	9,958	9,960	▲ 17	▲ 27	
	270	270	270	270	0	0	【3号】 ・新型コロナウイルス感染症の影響と思われる妊娠控え等により、令和4年度の出生児数が激減していることから、量の見込みの下方修正 ・民間保育所のこども園移行に伴う定員減
	924	1,039	835	958	▲ 89	▲ 81	
	8,393	8,247	8,328	8,183	▲ 65	▲ 64	
	9,564	9,722	9,496	9,650	▲ 68	▲ 72	
	7,811	7,819	7,759	7,763	▲ 52	▲ 56	
	1,545	1,695	1,529	1,679	▲ 16	▲ 16	
	208	208	208	208	0	0	
	1,171	1,475	1,168	1,467	▲ 3	▲ 8	

認定こども園の目標設置数の中間見直しについて

1 概要

認定こども園の目標設置数については、当初の目標設置数に対して実績値が上回っているため、市町の需給計画を踏まえ中間見直しを行う。

令和4年度までの実績としては、市町の整備計画によるもののほか、計画していない保育所型認定こども園や幼稚園型認定こども園への移行需要があり、当初計画を上回る推移となっている。

2 見直し内容

令和5年度及び6年度について、令和4年度の実績値（341）に市町の認定こども園設置計画数を加えて設定する。

（認定こども園設置数の計画値及び実績値 比較）

区 域	計 画 値					実 績 値			見 直 し 値	
	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
賀 茂	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6
熱海伊東	1	2	2	2	2	1	3	3	3	3
駿東田方	39	40	41	43	43	39	42	47	49	51
富 士	23	24	24	24	24	23	24	25	28	28
静 岡	103	103	105	105	105	103	103	106	106	106
志太榛原	23	24	26	26	26	23	24	24	25	27
中 東 遠	40	45	48	50	52	40	47	50	52	52
西 部	71	73	74	74	74	71	75	80	80	81
合 計	306	317	326	330	332	306	324	341	349	354

（見直し後の目標設置数）

区 域	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
賀 茂	6	6	6	6	6
熱海伊東	1	2	2	3	3
駿東田方	39	40	41	49	51
富 士	23	24	24	28	28
静 岡	103	103	105	106	106
志太榛原	23	24	26	25	27
中 東 遠	40	45	48	52	52
西 部	71	73	74	80	81
合 計	306	317	326	349	354

特定教育・保育と特定地域型保育の従事者数の中間見直しについて

1 概要

特定教育・保育と特定地域型保育の従事者数については、確保方策をもとに、子どもの年齢別における実際の職員配置により、必要数を見込んでいる。今回、確保方策を見直すことに伴い、令和4年度の職員配置の状況を用いて、従事者数の必要見込数を見直した。その結果、保育従事者の全体数は当初計画を上回る見込みとなっている。職種の内訳では、保育所や幼稚園から幼保連携型認定こども園に移行する施設が当初計画を上回っているため、保育教諭数は計画値より増、保育士数は計画値より減となっている。幼稚園教諭数については、幼稚園のこども園化は進んでいるものの、当初計画時よりも、子どもに対する職員の配置が手厚くなっており、当初計画から大きな乖離は見られなかったため補正しない。

2 見直し内容

令和5年度及び6年度について、確保方策の見直しに伴い、令和4年度の実際の職員配置の割合を用いて、保育従事者数の必要見込数を見直した。

(見直し後の目標従事者数)

(単位：人)

【県全域】	2年度	3年度	4年度	見直し値		当初計画との差	
				5年度	6年度	5年度	6年度
保 育 教 諭 〈幼保連携型認定こども園〉	5,494	5,580	5,638	6,507	6,520	847	848
保 育 士 〈 保 育 所 等 〉	9,296	9,468	9,597	9,523	9,556	△ 139	△ 153
幼 稚 園 教 諭 〈幼稚園、幼稚園型認定こども園〉	2,634	2,511	2,367	2,269	2,200	0	0
保 育 従 事 者 〈小規模保育事業B型〉	27	33	33	33	33	0	0
家 庭 的 保 育 者 〈家庭的保育事業〉	60	60	60	60	60	0	0
家 庭 的 保 育 補 助 者 〈家庭的保育事業〉	23	23	23	23	23	0	0
総 数	17,534	17,675	17,718	18,415	18,392	708	695

(従事者数の当初計画値)

(単位：人)

【県全域】	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
保 育 教 諭	5,494	5,580	5,638	5,660	5,672
保 育 士	9,296	9,468	9,597	9,662	9,709
幼 稚 園 教 諭	2,634	2,511	2,367	2,269	2,200
保 育 従 事 者	27	33	33	33	33
家 庭 的 保 育 者	60	60	60	60	60
家 庭 的 保 育 補 助 者	23	23	23	23	23
総 数	17,534	17,675	17,718	17,707	17,697